

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第5期) 至 平成15年3月31日

株式会社 ビーマップ

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第5期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月19日提出

会社名 株式会社ビーマップ

英訳名 BeMap, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉 野 文 則

本店の所在の場所 東京都北区王子1丁目6番8号 電話番号 03(3919)3172  
安田生命王子ビル

連絡者 取締役  
管理本部担当  
兼社長室長 麻生 裕之

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

# 目次

|                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....            | 1  |
| 第1 企業の概況 .....            | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....       | 1  |
| 2 沿革 .....                | 3  |
| 3 事業の内容 .....             | 4  |
| 4 関係会社の状況 .....           | 5  |
| 5 従業員の状況 .....            | 5  |
| 第2 事業の状況 .....            | 6  |
| 1 業績等の概要 .....            | 6  |
| 2 生産、受注及び販売の状況 .....      | 8  |
| 3 対処すべき課題 .....           | 10 |
| 4 経営上の重要な契約等 .....        | 11 |
| 5 研究開発活動 .....            | 11 |
| 第3 設備の状況 .....            | 12 |
| 1 設備投資等の概要 .....          | 12 |
| 2 主要な設備の状況 .....          | 12 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 .....      | 12 |
| 第4 提出会社の状況 .....          | 13 |
| 1 株式等の状況 .....            | 13 |
| (1) 株式の総数等 .....          | 13 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....       | 14 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... | 19 |
| (4) 所有者別状況 .....          | 19 |
| (5) 大株主の状況 .....          | 20 |
| (6) 議決権の状況 .....          | 20 |
| (7) ストックオプション制度の内容 .....  | 21 |
| 2 自己株式の取得等の状況 .....       | 24 |
| 3 配当政策 .....              | 24 |
| 4 株価の推移 .....             | 24 |
| 5 役員の状況 .....             | 25 |
| 第5 経理の状況 .....            | 26 |
| [監査報告書]                   |    |
| 財務諸表等 .....               | 31 |
| (1) 財務諸表 .....            | 31 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 .....     | 48 |
| (3) その他 .....             | 49 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 .....     | 50 |
| 第7 提出会社の参考情報 .....        | 51 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....   | 52 |

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1 主要な経営指標等の推移

| 回次                             | 第1期       | 第2期       | 第3期        | 第4期       | 第5期       |
|--------------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月                           | 平成11年3月   | 平成12年3月   | 平成13年3月    | 平成14年3月   | 平成15年3月   |
| 売上高 (千円)                       | 132,079   | 296,192   | 512,079    | 618,468   | 632,254   |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円)            | 6,347     | 13,357    | 48,003     | 40,519    | △55,514   |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)          | 1,909     | 4,771     | 6,205      | 20,412    | △70,185   |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           | —         | —         | —          | —         | —         |
| 資本金 (千円)                       | 31,000    | 69,000    | 364,000    | 639,250   | 639,650   |
| 発行済株式総数 (株)                    | 620       | 1,380     | 3,780      | 12,340    | 12,364    |
| 純資産額 (千円)                      | 32,909    | 76,525    | 598,525    | 851,437   | 781,652   |
| 総資産額 (千円)                      | 85,495    | 327,364   | 675,837    | 958,916   | 868,557   |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 53,079.28 | 55,453.16 | 158,340.08 | 68,998.19 | 63,220.01 |
| 1株当たり配当額 (円)                   | —         | 4,000     | —          | —         | —         |
| (うち1株当たり<br>中間配当額) (円)         | (—)       | (—)       | (—)        | (—)       | (—)       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円) | 3,079.28  | 7,619.29  | 3,532.92   | 1,773.87  | △5,685.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)          | —         | —         | —          | 1,606.86  | —         |
| 自己資本比率 (%)                     | 38.5      | 23.4      | 88.6       | 88.8      | 90.0      |
| 自己資本利益率 (%)                    | 6.0       | 8.7       | 1.8        | 2.8       | —         |
| 株価収益率 (倍)                      | —         | —         | —          | 304.42    | —         |
| 配当性向 (%)                       | —         | 52.5      | —          | —         | —         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | —         | 30,642    | △173,516   | 101,261   | △87,159   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | —         | △16,775   | △51,664    | △23,065   | △50,841   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | —         | 106,520   | 445,816    | 229,698   | 400       |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)        | —         | 156,606   | 377,242    | 685,137   | 547,535   |
| 従業員数 (人)                       | 9         | 13        | 18         | 28        | 29        |
| (ほか、平均臨時雇用者数)                  | (3)       | (4)       | (5)        | (3)       | (2)       |

- (注) 1 会社設立日は平成10年9月4日であり、初年度である平成11年3月期より記載しております。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 第2期の1株当たり配当額については、旧株は4,000円とし、新株については日割りをもって計算した金額33円としております。
- 6 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び転換社債の残高がないため記載しておりません。
- 7 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 8 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

- 9 平成12年10月4日付で600株、平成13年1月23日付で400株の第三者割当増資を行い、新株引受権の権利行使が平成13年3月27日付で300株、平成13年3月29日付で1,100株なされ、発行済株式が増加いたしました。
- 10 第3期以前の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 11 上記期間中、第2期、第3期及び第4期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期につきましては監査を受けておりません。
- 12 平成13年7月9日付をもって1株を3株とする株式分割を行いました。
- 13 平成14年1月30日に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、1,000株の公募増資を行いました。
- 14 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しています。
- 15 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 沿革

当社は、日本油脂株式会社の子会社である株式会社ランワールドより設立と同時に営業を譲り受け、同社で蓄積したノウハウを核として現在まで事業を展開しております。

| 年月       | 事業内容                                                                                                     |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成10年 9月 | コンピューターソフトウェアの企画、設計、制作、販売を目的に、東京都北区王子に株式会社ビーマップを設立。                                                      |
| 平成10年 9月 | 交通関連(「JRトラベルナビゲータ」)・位置情報インフラ提供(「いまどこサービス」)を開始。                                                           |
| 平成10年12月 | 「JRトラベルナビゲータ」パッケージソフトを販売。                                                                                |
| 平成11年 2月 | 「JRトラベルナビゲータ」をNTTドコモグループのi-modeに提供。                                                                      |
| 平成11年 4月 | 「JRトラベルナビゲータ」をIDO(現KDDI)・DDIセルラーグループのEZwebに提供。                                                           |
| 平成11年 7月 | 本社を東京都北区豊島に移転。                                                                                           |
| 平成11年 7月 | 社団法人日本能率協会と共同で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西向けに生活情報「モバイルアイ」サービスを提供開始。                                                |
| 平成11年11月 | 位置情報インフラ提供(「PHS位置情報DLL」)の販売開始。                                                                           |
| 平成11年12月 | 「JRトラベルナビゲータ」をJ-PHONEグループのJ-SKYに提供。                                                                      |
| 平成12年 4月 | JR東日本の「旅の総合サイト(現:えきねっと)」に「JRトラベルナビゲータ」のエンジンを提供。                                                          |
| 平成12年 6月 | 本社を東京都北区王子に移転。                                                                                           |
| 平成12年 7月 | 読売新聞社と共同で、読売新聞社が保有している生活情報等を携帯電話にメール配信するプロジェクト(生活情報「読売トクトク情報」)を開始。<br>株式会社ジェイアール東日本企画と共同で、広告配信プロジェクトを開始。 |
| 平成12年12月 | NTTドコモグループに位置情報関連の音声システムを提供。                                                                             |
| 平成13年 2月 | NTTドコモグループのモペラ位置情報サービス(*)へ位置情報に関わるバス情報等のコンテンツを提供。                                                        |
| 平成13年 3月 | 次世代インフラ分野に係るプロジェクト遂行のため、株式会社メガチップスと資本提携。                                                                 |
| 平成13年 8月 | 自己位置取得機能開発用ソフト「ここNavi SDK」の出荷を開始。                                                                        |
| 平成13年 8月 | iモード向け「JRトラベルナビゲータ」に「iアプリ時刻表」サービスを提供。                                                                    |
| 平成13年10月 | J-PHONE東日本及び西日本向けに「@shamailサービス」の提供を開始。                                                                  |
| 平成14年 1月 | 株式会社大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。                                                                          |
| 平成14年 1月 | 大手地図作成事業者である株式会社アルプス社向けに「ここNavi SDK」を提供開始。                                                               |
| 平成14年 2月 | NTTコミュニケーションズとの協力による映像配信、動画監視システムのプロモーション活動を開始。                                                          |
| 平成14年 2月 | NTTドコモグループのinfogateへの映像配信システムの提供を開始。                                                                     |
| 平成14年 8月 | NTT-BP「無線LAN倶楽部」テストサービスに対し、コンテンツ配信システム「AirCompass」の提供を開始。<br>動画閲覧ASPサービス「モニタリング倶楽部」提供開始。                 |
| 平成14年12月 | NTT-BP「無線LAN倶楽部」商用サービスに対し、コンテンツ配信システム「AirCompass」の提供を開始。                                                 |

(\*) NTTドコモグループが提供するブラウザフォン(PHS)を利用した位置情報サービス

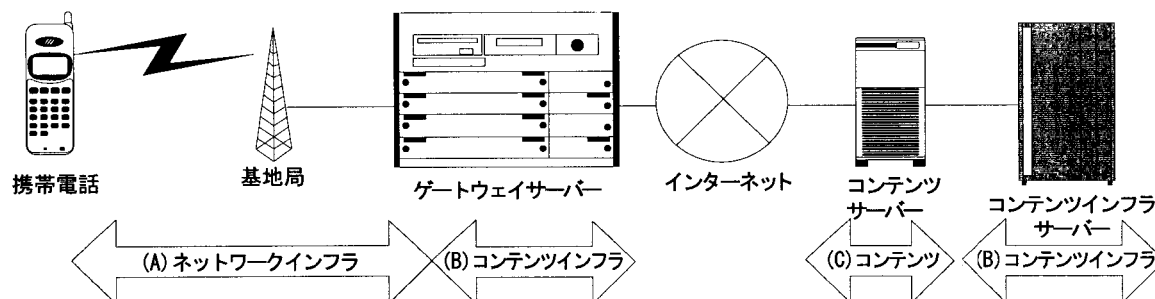
### 3 事業の内容

当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営・販売から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業を行っております。

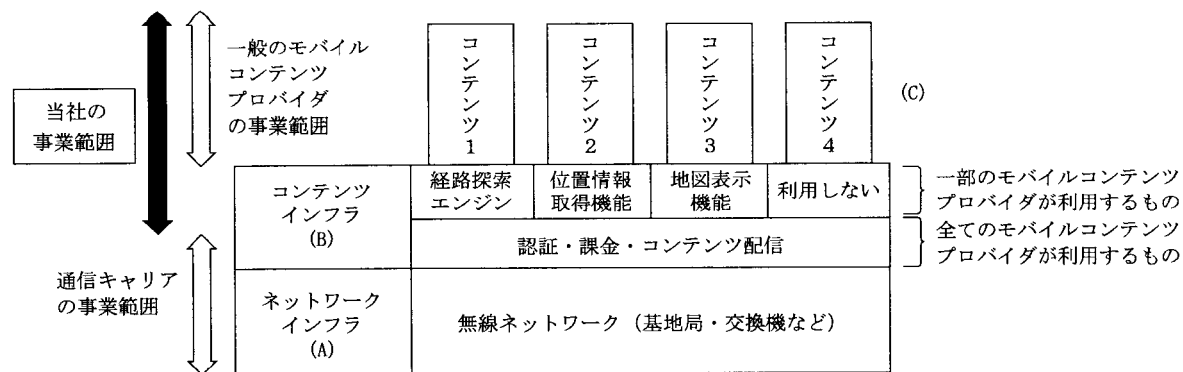
#### (1) 当社事業の位置付け

モバイル端末向けにコンテンツを提供する際に必要とされる機能は、基地局を中心とした無線ネットワークを構成する「(A)ネットワークインフラ」、コンテンツを配信・管理するための基本機能を担う「(B)コンテンツインフラ」、ユーザーに提供する情報そのものである「(C)コンテンツ」の3つに大別されます。その中で当社の事業は、単純に(C)コンテンツを提供するコンテンツプロバイダではなく、コンテンツ配信における重要な基本機能である(B)コンテンツインフラの一部を提供すると共に、そのコンテンツインフラを核とした(C)コンテンツの企画・開発・運用を行っている点が特徴であります(下記の図参照)。

＜モバイル端末でコンテンツ配信をする場合のシステム概念図＞



＜モバイル端末における機能と当社の事業範囲＞



当社は設立当時より、「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ」を核に事業を展開しております。当社はコンテンツインフラを、各種モバイル端末向けコンテンツを制作する際に、より高度な機能を付加するには不可欠なもので、かつ、汎用性のある基本システムと位置付けております。具体的には、ユーザーがモバイル端末から飲食・イベント等の情報を得た後に生じる、その目的地に移動するという要望に対し、目的地に最も近い駅の情報や現在地からその目的駅までの時刻表に基づいた電車の乗換え情報を提供するための基本機能です。当社では、この目的を達成するために必要な「経路探索(\*1)」「位置情報取得(\*2)」等のコンテンツインフラ技術を提供しております。又、このコンテンツインフラ技術を活用したコンテンツの企画・開発・運用・販売を行っております。

(\*1) 出発駅(空港を含む)から目的駅までの乗換え情報を含めた最適ルートを探る技術。

(\*2) 簡易型携帯電話において、当該電話機の所在する緯度、経度を取得する機能。

## (2) 事業分野別内容

当社はモバイルシステムインテグレーション事業の単一のセグメントで事業展開しておりますが、提供サービスの内容により5種類に事業を分類し活動を行っております。

| 事業分野         | 内容                                                                                        |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 交通関連分野       | 経路探索及びそれに付随した各種コンテンツインフラを構築し、それらをもとにした各種コンテンツ・サービスをJRグループ等の旅客交通事業者等に提供するもの。               |
| 位置情報インフラ提供分野 | 位置情報取得システムの開発、位置情報取得技術パッケージの提供及びそれらを利用した各種コンテンツ並びにサービスの提供及び運用保守。                          |
| 生活情報分野       | 飲食・購買等の日常生活に密着した情報に対し、当社の保有する経路探索・位置情報コンテンツインフラと連動させることで付加価値を付けてコンテンツを配信する為の企画開発及びその配信管理。 |
| 次世代インフラ分野    | ブロードバンドや次世代携帯電話など、高速大容量通信時代に対応したモバイルコンテンツを提供する為のシステムの提供及び配信管理運営。                          |
| その他分野        | 上記以外の携帯電話及び携帯情報端末(PDA)向けサービスの提供。                                                          |

また、当社は上記システムインテグレーションをクライアントに提供する対価として単純な受託開発としてではなく、コンテンツの内容及び仕様決定による「企画収入」、プログラム開発による「開発収入」、データ更新及びサーバー・ネットワークの保守・管理による「運用収入」、経路探索エンジンの使用による「ライセンス収入」、バナー広告による「ロイヤリティ収入」等の様々なモデルによって収益を上げています。

## 4 関係会社の状況

該当事項はありません。

## 5 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

| 従業員数   | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均年間給与  |
|--------|-------|--------|---------|
| 29(2)人 | 32.8才 | 1.9年   | 5,669千円 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、最近1年間に支給された従業員1人員当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計の12ヶ月相当額を算定しております。  
3 臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当期における当社の属するモバイル業界は、通信サービスの多様化が顕著になった年でありました。携帯電話では第3世代への流れと赤外・Java・Brew・GPS等の機器の高度化が、PHSでは定額通信が主流化し移動端末がインターネットに常時接続されている状況が、駅等の動線では無線LANといった新しい高速通信が、それぞれの分野で始まってまいりました。

また、従来市場をリードしていた、ゲーム、壁紙、着メロ等のエンターテインメント系コンテンツが飽和状態となり、CRM、SFA、決済等、携帯電話を利用した新しい利用形態が模索され始めています。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、ジェイアール東日本企画「JRトラベルナビゲータ」事業への時刻・乗換案内システム等の提供を引き続き行っており、各キャリア向け会員数の堅調な伸びによりロイヤリティ金額も増加しております。また、他の鉄道会社へのサービスも堅調に推移しております。

「位置情報インフラ提供分野」は、引き続き「いまどこサービス」の保守を行ってまいりました。また、平成15年2月より株式会社ドコモ・マシンコムへ「DoCoです・Car on i-mode」向け位置情報システムの提供を、また、ドコモ法人営業部を通してのGIS系案件のカスタマイズを開始しております。

「生活情報分野」は、引き続き読売新聞社との共同プロジェクトであります「読売トクトク情報」にサービスの企画・開発を提供しております。

「次世代インフラ分野」は、引き続きJ-フォン向け「@sha-mailサービス」の開発・運用を行ってまいりましたが、平成14年12月からは動画メールに対しての追加開発・運用も開始いたしました。また、平成14年8月14日にインターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」のサービスを開始しております。なお、同年11月1日にNTT東日本の高速回線とのパッケージ製品に組み入れられ、NTT東日本経由で取り次いでいただいたお客様に対し販売を行っております。さらに、当社が無線LANの配信システム「AirCompass(エアコンパス)」を提供しているエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社の「無線LAN倶楽部」は平成14年8月の試験サービスを経て、平成14年12月21に商用サービスを開始しております。

以上の活動により、売上高は632,254千円（前期比2.2%増加）となりましたが、当事業年度より開始した新規プロジェクトである無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass」の開発費の負担が重く、営業損失は54,015千円（前年同期営業利益71,188千円）、経常損失は55,514千円（前年同期経常利益40,519千円）、当期純損失は70,185千円（前年同期当期純利益20,412千円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、研究開発費の支出等の要因により税引前当期純損失が59,342千円(前年同期税引前当期純利益40,377千円)となったことにより、前事業年度に比べ137,601千円減少し、当事業年度末には547,535千円(前期比20.1%減)となっております。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は87,159千円(前年同期は、101,261千円の資金の増加)となりました。これは、主として研究開発費の支出等の要因により税引前当期純損失が59,342千円となったことにくわえ、売上高の増加に伴う売上債権の増加26,296千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,841千円となり、前事業年度に比べ27,776千円増加となりました。主な用途は無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出31,694千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は400千円となり、前事業年度と比べて229,298千円減少となりました。これは株式の発行(新株予約権の行使)による収入であります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業分野         | 第5期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |        |
|--------------|--------------------------------------|--------|
|              |                                      | 前期比    |
| 交通関連分野       | 297,926                              | 89.1%  |
| 位置情報インフラ提供分野 | 73,587                               | 86.5%  |
| 生活情報分野       | 18,106                               | 22.8%  |
| 次世代インフラ分野    | 189,519                              | 457.8% |
| その他分野        | 47,514                               | 70.0%  |
| 合計           | 626,654                              | 103.1% |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### ① 受注状況

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業分野         | 第5期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |        |
|--------------|--------------------------------------|--------|
|              |                                      | 前期比    |
| 交通関連分野       | 316,778                              | 70.0%  |
| 位置情報インフラ提供分野 | 80,069                               | 91.5%  |
| 生活情報分野       | 3,663                                | 8.6%   |
| 次世代インフラ分野    | 234,502                              | 220.8% |
| その他分野        | 43,812                               | 54.5%  |
| 合計           | 678,826                              | 88.2%  |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注残高

当事業年度の受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業分野         | 第5期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 前期比    |
|--------------|--------------------------------------|--------|
|              |                                      |        |
| 交通関連分野       | 167,196                              | 108.6% |
| 位置情報インフラ提供分野 | 11,551                               | 227.8% |
| 生活情報分野       | 2,318                                | 13.8%  |
| 次世代インフラ分野    | 109,782                              | 169.4% |
| その他分野        | 9,198                                | 71.3%  |
| 合計           | 300,047                              | 118.4% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業分野         | 第5期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 前期比    |
|--------------|--------------------------------------|--------|
|              |                                      |        |
| 交通関連分野       | 303,526                              | 92.3%  |
| 位置情報インフラ提供分野 | 73,587                               | 86.5%  |
| 生活情報分野       | 18,106                               | 19.0%  |
| 次世代インフラ分野    | 189,519                              | 457.8% |
| その他分野        | 47,514                               | 70.0%  |
| 合計           | 632,254                              | 102.2% |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先名            | 第4期     |       |
|-----------------|---------|-------|
|                 | 金額      | 構成比   |
| 株式会社ジェイアール東日本企画 | 296,097 | 47.9% |

| 相手先名            | 第5期     |       |
|-----------------|---------|-------|
|                 | 金額      | 構成比   |
| 株式会社ジェイアール東日本企画 | 287,426 | 45.4% |
| J-フォン株式会社       | 149,690 | 23.6% |

### 3 対処すべき課題

#### ① 収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

新規事業に関しては、特に当期に研究開発を行った無線LAN関連の事業について、サービス提供の拡大により、早期の資金回収を行う予定であります。

#### ② 研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

#### ③ 適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の増強及びサーバー器機のデータセンターへの移管を予定しており、一部は既に実施しております。

#### ④ 内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

#### 4 経営上の重要な契約等

当社が締結する契約のうち重要なものは、以下のとおりであります。

##### 【取引先との重要な契約】

| 契約先名・契約名                            | 契約内容                                                                                   | 契約日        | 契約期間                                                                             |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ジェイアール東日本企画<br>「許諾契約」           | 当社の所有するJR版ソフト「JRトラベルナビゲータ」をパッケージ商品として、許諾地域において独占的に販売、頒布することを株式会社ジェイアール東日本企画に対して許諾する契約。 | 平成10年10月1日 | 期間満了日(平成13年9月30日)の3ヶ月前までに、いずれかの契約当事者が書面による契約終了の意思表示をなさない限り、2年間延長するものとし、以後も同様とする。 |
| 株式会社読売新聞社<br>「オンライン情報サービスの提供に関する契約」 | オンラインによる携帯電話機器等を対象にした生活密着情報「読売トクトク情報」の提供を共同事業とすることの合意に関する契約。                           | 平成12年7月1日  | 期間満了日(平成13年6月30日)の3ヶ月前までに、いずれかの契約当事者からも書面による契約終了の意思表示がなければ、1年間延長するものとし、以後も同様とする。 |

##### 【技術上の重要な契約】

| 契約先名・契約名                                          | 契約内容                                                                        | 契約日        | 契約期間                                                                      |
|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 加藤誠巳<br>「技術顧問契約」                                  | 当社の開発・改良・販売するソフトウェア等の技術上の問題に関する技術顧問契約                                       | 平成13年4月1日  | 契約日から1年間。但し、契約満了日1ヶ月前前にいずれかの当事者から更新しない旨の通知がなされない限り、1年間延長されるものとし、以後も同様とする。 |
| インフォメーション・サイエンス・システムズ株式会社及び加藤誠巳<br>「ソフトウェア利用許諾契約」 | インフォメーション・サイエンス・システムズ株式会社及び加藤誠巳が所有するソフトウェア(プログラム、データベース、アルゴリズム等)の利用許諾に関する契約 | 平成13年5月28日 | 契約日より3年間。但し、契約満了日6ヶ月前までに両当事者間で契約終了の合意がなされない限り、以後2年間ごとに自動更新されるものとする。       |

#### 5 研究開発活動

当会計期間において、重要な研究開発活動は以下のとおりです。

当社はホットスポットコミュニケーション事業を新規に立ち上げるために、研究開発に取り組んでまいりました。ホットスポットは、ワイヤレスの高速インターネット接続が可能となる場所であり、当社はホットスポットにおけるコンテンツ配信システム「AirCompass(エアコンパス)」を開発いたしました。「AirCompass」はビジネスパートナーであるNTTブロードバンドプラットフォーム株式会社および大手鉄道各社と共に提供する「無線LAN 倶楽部」の基幹インフラとして採用されており、平成12年12月より商用サービスを開始しております。当会計期間における研究開発費の総額は103,164千円であり、うち上記「AirCompass」に係る研究開発費用として93,000千円を計上しております。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当事業年度における当社の設備投資は9,662千円で、その主な内容はサーバー、通信機器及びパソコン機器等の工具器具備品であります。

#### 2 主要な設備の状況

平成15年3月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業所名 | 所在地       | 事業分野別の名称            | 設備の内容 | 帳簿価額  |            |        | 従業員数<br>(人) | 摘要 |
|------|-----------|---------------------|-------|-------|------------|--------|-------------|----|
|      |           |                     |       | 建物    | 工具器具<br>備品 | 合計     |             |    |
| 本社   | 東京都<br>北区 | モバイルシステムインテグレーション事業 | OA機器等 | 1,459 | 22,778     | 24,237 | 29<br>(2)   | —  |

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
2 リース契約による主な賃借設備はありません。  
3 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

#### 3 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

| 種 類  | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 45,360          |
| 計    | 45,360          |

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数（株）<br>（平成15年3月31日） | 提出日現在<br>発行数（株）<br>（平成15年6月19日） | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名                 | 内容                                               |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 普通株式 | 12,364                            | 12,394                          | 大阪証券取引所<br>ニッポン・ニュー・マーケ<br>ット「ヘラクレス」市場 | 完全議決権株式であ<br>り、権利内容に何ら限<br>定のない当社における<br>標準となる株式 |
| 計    | 12,364                            | 12,394                          | —                                      | —                                                |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使含む)により発行されたものは含まれておりません。



(2) 新株予約権等の状況

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年5月26日)

|                                            | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                       | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | —                                                                                                                                                                                                                                                             | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 338                                                                                                                                                                                                                                                           | 338                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり 16,667                                                                                                                                                                                                                                                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成14年6月1日から<br>平成21年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 16,667<br>資本組入額 8,334                                                                                                                                                                                                                                    | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | 対象者は次の場合にはその<br>権利を喪失する。<br>(a) 死亡、禁固以上の刑に処<br>せられた場合<br>(b) 当社の就業規則により懲<br>戒解雇又は論旨解雇の処<br>分を受けた場合<br>(c) 自己都合により退職した<br>場合(取締役、監査役の<br>就任を除く)<br>(d) 自己都合以外の理由で当<br>社を退職したときから、<br>1年を経過したとき<br>(e) 当社と競合関係にある他<br>の会社の取締役、監査役、<br>従業員、顧問又はコンサル<br>タントに就いたとき | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 対象者は新株予約権の全部<br>又は一部を他に譲渡、担保権<br>の設定、遺贈、その他の処分<br>をすることはできない。                                                                                                                                                                                                 | 同左                        |

(注) 1. 当社は平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。

2. 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

## 株主総会の特別決議(平成13年3月7日)

|                                            | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                       | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | —                                                                                                                                                                                                                                                             | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 195                                                                                                                                                                                                                                                           | 195                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり 150,000                                                                                                                                                                                                                                                 | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成15年4月1日から<br>平成22年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 150,000<br>資本組入額 75,000                                                                                                                                                                                                                                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | 対象者は次の場合にはその<br>権利を喪失する。<br>(a) 死亡、禁固以上の刑に処<br>せられた場合<br>(b) 当社の就業規則により懲<br>戒解雇又は論旨解雇の処<br>分を受けた場合<br>(c) 自己都合により退職した<br>場合(取締役、監査役の<br>就任を除く)<br>(d) 自己都合以外の理由で当<br>社を退職したときから、<br>1年を経過したとき<br>(e) 当社と競合関係にある他<br>の会社の取締役、監査役、<br>従業員、顧問又はコンサ<br>ルタントに就いたとき | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 対象者は新株予約権の全部<br>又は一部を他に譲渡、担保権<br>の設定、遺贈、その他の処分<br>をすることはできない。                                                                                                                                                                                                 | 同左                        |

(注) 1. 当社は平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。

2. 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

## 株主総会の特別決議(平成13年 6 月 8 日)

|                                             | 事業年度末現在<br>(平成15年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                       | 提出日の前月末現在<br>(平成15年 5 月31日) |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 新株予約権の数 (個)                                 | —                                                                                                                                                                                                                                                               | —                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                            | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                            | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株)                         | 720                                                                                                                                                                                                                                                             | 720                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円)                          | 1 株あたり 150,000                                                                                                                                                                                                                                                  | 同左                          |
| 新株予約権の行使期間                                  | 平成15年 7 月 1 日から<br>平成23年 3 月31日まで                                                                                                                                                                                                                               | 同左                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価額 150,000<br>資本組入額 75,000                                                                                                                                                                                                                                    | 同左                          |
| 新株予約権の行使の条件                                 | 対象者は次の場合にはその<br>権利を喪失する。<br>(a) 死亡、禁固以上の刑に処<br>せられた場合<br>(b) 当社の就業規則により懲<br>戒解雇又は諭旨解雇の処<br>分を受けた場合<br>(c) 自己都合により退職した<br>場合 (取締役、監査役の<br>就任を除く)<br>(d) 自己都合以外の理由で当<br>社を退職したときから、<br>1 年を経過したとき<br>(e) 当社と競合関係にある他<br>の会社の取締役、監査役、<br>従業員、顧問又はコンサル<br>タントに就いたとき | 同左                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                              | 対象者は新株予約権の全部<br>又は一部を他に譲渡、担保権<br>の設定、遺贈、その他の処分<br>をすることはできない。                                                                                                                                                                                                   | 同左                          |

- (注) 1. 当社は平成13年 5 月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 7 月 9 日付で 1 株を 3 株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。
2. 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ② 商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年6月24日)

|                                            | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 114                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 114                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 114                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 114                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり 379,208                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成16年7月1日から<br>平成24年5月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                         | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 379,208<br>資本組入額 189,604                                                                                                                                                                                                                                                                       | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | 次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。<br>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。<br>② 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。<br>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。<br>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。<br>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。<br>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                                               | 同左                        |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\begin{array}{c}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{c}
 \text{既発行株式数} + \frac{
 \begin{array}{c}
 \text{新規発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{1株当り} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \text{分割・新規発行前の株価}
 }
 }{
 \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}
 }$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

|                                   | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成10年9月4日<br>(注) 1                | 620                   | 620                  | 31,000             | 31,000            | —                    | —                   |
| 平成12年3月29日<br>(注) 2               | 760                   | 1,380                | 38,000             | 69,000            | —                    | —                   |
| 平成12年10月4日<br>(注) 3               | 600                   | 1,980                | 135,000            | 204,000           | 135,000              | 135,000             |
| 平成13年1月23日<br>(注) 4               | 400                   | 2,380                | 90,000             | 294,000           | 90,000               | 225,000             |
| 平成13年3月27日<br>(注) 5               | 300                   | 2,680                | 15,000             | 309,000           | 150                  | 225,150             |
| 平成13年3月29日<br>(注) 6               | 1,100                 | 3,780                | 55,000             | 364,000           | 550                  | 225,700             |
| 平成13年7月9日<br>(注) 7                | 7,560                 | 11,340               | 203,000            | 567,000           | △203,000             | 22,700              |
| 平成14年1月30日<br>(注) 8               | 1,000                 | 12,340               | 72,250             | 639,250           | 160,250              | 182,950             |
| 平成14年4月1日～<br>平成15年3月31日<br>(注) 9 | 24                    | 12,364               | 400                | 639,650           | —                    | 182,950             |

- (注) 1 設立による株式発行：発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円  
2 有償第三者割当：発行価格50,000円、資本組入額50,000円  
主な割当先 杉野文則、国際ファイナンス株式会社  
3 有償第三者割当：発行価格450,000円、資本組入額225,000円  
主な割当先 THE BANK OF BERMUDA LTD.-HONG KONG BRANCH, WIT Japan Capital Partners L.Pジェネラルパートナーウィットジャパン・インベストメント株式会社  
4 有償第三者割当：発行価格450,000円、資本組入額225,000円  
主な割当先 TSUNAMI2000-1号投資事業組合業務執行組員株式会社ツナミネットワークパートナーズ  
5 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使  
：発行価格50,000円、資本組入額50,000円、行使者日本ビクター株式会社  
6 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使  
：発行価格50,000円、資本組入額50,000円、行使者役員、株式会社メガチップス  
7 資本準備金の資本組入。なおこれに伴い平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。この結果、新株引受権の新規発行予定残数及び発行価格を調整しております。  
8 有償一般募集(ブックビルディング方式)：発行価格250,000円、引受価額232,500円、発行価額144,500円、資本組入額 72,250円  
9 新株予約権の行使による増加であります。

### (4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

| 区分    | 株式の状況      |      |      |        |              |       |        | 端株の状況  |
|-------|------------|------|------|--------|--------------|-------|--------|--------|
|       | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人)  | 個人その他 | 計      |        |
| 株主数   | 入<br>—     | 5    | 3    | 23     | 4<br>(3)     | 1,213 | 1,248  | —      |
| 所有株式数 | 株<br>—     | 97   | 17   | 2,711  | 520<br>(10)  | 9,019 | 12,364 | 株<br>— |
| 割合    | %<br>—     | 0.8  | 0.1  | 21.9   | 4.2<br>(0.1) | 73.0  | 100.00 | —      |

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4株含まれております。

## (5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称                                                      | 住所                                                                                         | 所有株式数      | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|
| 杉 野 文 則                                                     |                                                                                            | 株<br>3,200 | %<br>25.9               |
| 日本ビクター株式会社                                                  | 神奈川県横浜市神奈川区守屋町<br>3丁目12                                                                    | 1,300      | 10.5                    |
| ザ バンク オブ バミューダ<br>スパークスアセットマネジメント<br>(常任代理人 香港上海銀行<br>東京支店) | 39/F Edinburgh Tower The Landmark15<br>Queen's Road Central Hong Kong<br>(東京都中央区日本橋3-11-1) | 510        | 4.1                     |
| 株式会社ジャパン・デジタル・<br>コンテンツ                                     | 東京都港区虎ノ門4丁目3-10                                                                            | 380        | 3.1                     |
| 株式会社メガチップス                                                  | 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6<br>アクロス新大阪ビル14階                                                           | 300        | 2.4                     |
| ウィットジャパン・キャピタル<br>投資事業有限責任組合                                | 東京都千代田区内幸町1丁目1-1                                                                           | 300        | 2.4                     |
| T S U N A M I 2000-1号<br>投資事業組合                             | 神奈川県横浜市港北区新横浜<br>3丁目6-1                                                                    | 240        | 1.9                     |
| 篠 原 昌 史                                                     |                                                                                            | 222        | 1.8                     |
| 田 中 知 明                                                     |                                                                                            | 195        | 1.6                     |
| 野村アール・アンド・エー<br>第一号投資事業有限責任組合                               | 東京都千代田区大手町2丁目2-2<br>アーバンネット大手町ビル                                                           | 170        | 1.4                     |
| 計                                                           | —                                                                                          | 6,817      | 55.1                    |

## (6) 議決権の状況

## ① 発行済株式

(平成15年3月31日現在)

| 区分              | 株式数 (株)     | 議決権の数 (個) | 内容                                |
|-----------------|-------------|-----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式          | —           | —         | —                                 |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —           | —         | —                                 |
| 議決権制限株式 (その他)   | —           | —         | —                                 |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | —           | —         | —                                 |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 12,364 | 12,360    | 権利内容に何ら限定の<br>ない当社における標準<br>となる株式 |
| 端株              | —           | —         | —                                 |
| 発行済株式総数         | 12,364      | —         | —                                 |
| 総株主の議決権         | —           | 12,360    | —                                 |

(注)「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4株含まれております。

## ② 自己株式等

(平成15年3月31日現在)

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数 (株) | 他人名義所有<br>株式数 (株) | 所有株式数の<br>合計 (株) | 発行済株式総数に対す<br>る所有株式数の割合<br>(%) |
|----------------|--------|-------------------|-------------------|------------------|--------------------------------|
| —              | —      | —                 | —                 | —                | —                              |
| 計              | —      | —                 | —                 | —                | —                              |

### (7) ストックオプション制度の内容

当社は旧商法第280条ノ19の規定及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第8条の5の規定に基づき、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日開催の株主総会特別決議において新株引受権を付与する方法で、ストックオプション制度を採用しております。新株引受権の付与対象者の区分及び人数は以下のとおりであります。なお、下記以外の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

| 決議年月日            | 平成12年5月26日の<br>株主総会特別決議           | 平成13年3月7日の<br>株主総会特別決議 | 平成13年6月8日の<br>株主総会特別決議 |
|------------------|-----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数     | 取締役6名<br>従業員12名                   | 取締役6名<br>従業員4名         | 取締役4名<br>従業員22名        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の<br>状況」に記載しており<br>ます。 | 同左                     | 同左                     |
| 株式の数             | 同上                                | 同上                     | 同上                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 同上                                | 同上                     | 同上                     |
| 新株予約権の行使期間       | 同上                                | 同上                     | 同上                     |
| 新株予約権の行使の条件      | 同上                                | 同上                     | 同上                     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 同上                                | 同上                     | 同上                     |



また、当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月24日及び平成15年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

|                  |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日            | 平成14年6月24日の株主総会特別決議      | 平成15年6月18日の株主総会特別決議                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問16名   | 当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 株式の数(株)          | 同上                       | 500株を上限とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 同上                       | 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数が生じた場合には、端数を切り上げる)とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。(注)                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使期間       | 同上                       | 平成17年7月1日から平成25年5月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の行使の条件      | 同上                       | 次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。<br>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。<br>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)<br>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。<br>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。<br>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。<br>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 同上                       | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                                          |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & = & \text{調整前} \\
 \text{行使価額} & & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}
 \end{array}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら当事業年度より開始した新規プロジェクトである「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass(エアコンパス)」」の開発に注力したため、研究開発費の負担が重く、期間損益が赤字となったことから、残念ながら配当ができる状況にありません。

今後につきましては、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

## 4 株価の推移

| 最近 5 年間の事業年<br>度別最高・最低株価 | 回次    | 第 1 期                |  | 第 2 期     |  | 第 3 期     |  | 第 4 期        |  | 第 5 期     |  |        |  |
|--------------------------|-------|----------------------|--|-----------|--|-----------|--|--------------|--|-----------|--|--------|--|
|                          | 決算年月  | 平成11年 3 月            |  | 平成12年 3 月 |  | 平成13年 3 月 |  | 平成14年 3 月    |  | 平成15年 3 月 |  |        |  |
|                          | 最高（円） | — <sup>円</sup>       |  | —         |  | —         |  | 980,000      |  | 527,000   |  |        |  |
|                          | 最低（円） | — <sup>円</sup>       |  | —         |  | —         |  | 469,000      |  | 50,500    |  |        |  |
| 最近 6 箇月間の月別<br>最高・最低株価   | 月別    | 平成14年<br>10月         |  | 11月       |  | 12月       |  | 平成15年<br>1 月 |  | 2 月       |  | 3 月    |  |
|                          | 最高（円） | 122,000 <sup>円</sup> |  | 100,000   |  | 82,000    |  | 73,900       |  | 67,000    |  | 67,100 |  |
|                          | 最低（円） | 94,000 <sup>円</sup>  |  | 63,000    |  | 53,400    |  | 57,500       |  | 56,500    |  | 50,500 |  |

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット — 「ヘラクレス」市場におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成14年1月30日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(ニッポン・ニュー・マーケット — 「ヘラクレス」)市場に上場されております。それ以前については、株価については該当はありません。
- 3 ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日より、ニッポン・ニュー・マーケット — 「ヘラクレス」となりました。

## 5 役員の状況

| 役名及び職名                   | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴                                                                                                                                             | 所有株式数      |
|--------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 代表取締役社長                  | 杉 野 文 則<br>(昭和38年1月25日生)  | 昭和62年4月 日本油脂株式会社入社<br>平成5年10月 株式会社ランワールド出向<br>平成10年9月 当社設立、代表取締役就任(現任)                                                                         | 株<br>3,200 |
| 専務取締役<br>(事業開発本部<br>担当)  | 駒 井 雄 一<br>(昭和41年6月5日生)   | 平成元年4月 株式会社リクルート入社<br>平成12年7月 当社入社<br>平成12年9月 常務取締役就任<br>平成13年6月 専務取締役営業開発本部担当就任<br>平成14年7月 専務取締役開発運用本部担当就任<br>平成15年1月 専務取締役事業開発本部担当就任(現任)     | 75         |
| 常務取締役<br>(営業開発本部<br>担当)  | 田 中 知 明<br>(昭和42年4月16日生)  | 平成3年4月 株式会社リクルート入社<br>平成11年7月 当社入社<br>平成11年11月 総務部シニアマネージャー就任<br>平成12年5月 常務取締役管理本部担当就任<br>平成14年7月 常務取締役営業本部担当就任<br>平成15年1月 常務取締役営業開発本部担当就任(現任) | 195        |
| 取締役<br>(管理本部担当<br>兼社長室長) | 麻 生 裕 之<br>(昭和39年8月18日生)  | 昭和63年4月 株式会社リクルート入社<br>平成12年2月 麻生裕之税理士事務所開設(現任)<br>平成13年6月 当社取締役総務部担当就任<br>平成14年7月 当社取締役管理本部担当就任<br>平成15年3月 当社取締役管理本部担当兼社長室長就任(現任)             | —          |
| 監査役<br>(常勤)              | 清 水 力 雄<br>(昭和8年1月3日生)    | 昭和32年4月 日本油脂株式会社入社<br>平成元年6月 日本化学塗料株式会社代表取締役就任<br>平成5年6月 日油サービス株式会社代表取締役就任<br>平成11年6月 同社相談役<br>平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)                           | 18         |
| 監査役                      | 篠 原 昌 史<br>(昭和4年6月19日生)   | 昭和28年4月 日本油脂株式会社入社<br>昭和60年2月 同社取締役就任<br>平成2年6月 同社常務取締役就任<br>平成4年6月 同社専務取締役就任<br>平成10年9月 当社取締役就任<br>平成12年5月 当社監査役就任(現任)                        | 222        |
| 監査役                      | 斉 藤 純 雄<br>(昭和21年12月10日生) | 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成11年1月 株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツ入社<br>平成12年5月 同社取締役就任<br>平成12年9月 当社監査役就任(現任)<br>平成13年4月 株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツ常務取締役就任(現任)       | —          |
| 計                        | —                         | —                                                                                                                                              | 3,710      |

(注) 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、事業開発第二部シニアマネージャー恩田靖之、事業開発第三部シニアマネージャー新美慎一郎、営業開発第五部シニアマネージャー兼事業開発第四部シニアマネージャー豊田和彦、事業開発第一部シニアマネージャー須田浩史で構成されております。

監査役斉藤純雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)、第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成14年6月24日

株 式 会 社 ビ ー マ ッ プ

代表取締役社長 杉 野 文 則 殿

中 央 青 山 監



代表社員  
関与社員 公認会計士

北本幸仁



関与社員 公認会計士

藤原道夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ビーマップの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

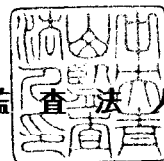
以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

株式会社ビーマップ  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

比本幸仁



関与社員 公認会計士

藤原道夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーマップの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### ① 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目         | 第4期<br>(平成14年3月31日) |         |       | 第5期<br>(平成15年3月31日) |         |       |
|------------|---------------------|---------|-------|---------------------|---------|-------|
|            | 金額                  |         | 構成比   | 金額                  |         | 構成比   |
|            |                     |         | %     |                     |         | %     |
| (資産の部)     |                     |         |       |                     |         |       |
| I 流動資産     |                     |         |       |                     |         |       |
| 1 現金及び預金   |                     | 685,137 |       |                     | 547,535 |       |
| 2 売掛金      |                     | 175,233 |       |                     | 201,529 |       |
| 3 原材料      |                     | 5,960   |       |                     | 5,419   |       |
| 4 仕掛品      |                     | 1,445   |       |                     | —       |       |
| 5 前払費用     |                     | 562     |       |                     | 366     |       |
| 6 繰延税金資産   |                     | 8,345   |       |                     | —       |       |
| 7 未収入金     |                     | —       |       |                     | 13,901  |       |
| 8 その他      |                     | 632     |       |                     | 2,154   |       |
| 9 貸倒引当金    |                     | △333    |       |                     | △200    |       |
| 流動資産合計     |                     | 876,981 | 91.5  |                     | 770,706 | 88.7  |
| II 固定資産    |                     |         |       |                     |         |       |
| 1 有形固定資産   |                     |         |       |                     |         |       |
| (1) 建物     | 3,337               |         |       | 3,337               |         |       |
| 減価償却累計額    | 1,406               | 1,930   |       | 1,877               | 1,459   |       |
| (2) 工具器具備品 | 52,479              |         |       | 50,788              |         |       |
| 減価償却累計額    | 22,416              | 30,062  |       | 28,010              | 22,778  |       |
| 有形固定資産合計   |                     | 31,993  | 3.3   |                     | 24,237  | 2.8   |
| 2 無形固定資産   |                     |         |       |                     |         |       |
| (1) ソフトウェア |                     | 6,218   |       |                     | 21,968  |       |
| (2) 電話加入権  |                     | 412     |       |                     | 556     |       |
| 無形固定資産合計   |                     | 6,630   | 0.7   |                     | 22,524  | 2.6   |
| 3 投資その他の資産 |                     |         |       |                     |         |       |
| (1) 差入保証金  |                     | 11,994  |       |                     | 21,979  |       |
| (2) 保険積立金  |                     | 29,108  |       |                     | 29,108  |       |
| (3) 繰延税金資産 |                     | 2,207   |       |                     | —       |       |
| 投資その他の資産合計 |                     | 43,311  | 4.5   |                     | 51,088  | 5.9   |
| 固定資産合計     |                     | 81,934  | 8.5   |                     | 97,851  | 11.3  |
| 資産合計       |                     | 958,916 | 100.0 |                     | 868,557 | 100.0 |



(単位：千円)

| 科目            | 第4期<br>(平成14年3月31日) |       | 第5期<br>(平成15年3月31日) |       |
|---------------|---------------------|-------|---------------------|-------|
|               | 金額                  | 構成比   | 金額                  | 構成比   |
| (負債の部)        |                     | %     |                     | %     |
| I 流動負債        |                     |       |                     |       |
| 1 買掛金         | 47,321              |       | 65,435              |       |
| 2 未払金         | 11,425              |       | 5,188               |       |
| 3 未払法人税等      | 24,835              |       | —                   |       |
| 4 未払消費税等      | 4,258               |       | 388                 |       |
| 5 預り金         | 3,304               |       | 2,243               |       |
| 6 賞与引当金       | 16,332              |       | 13,649              |       |
| 流動負債合計        | 107,479             | 11.2  | 86,905              | 10.0  |
| 負債合計          | 107,479             | 11.2  | 86,905              | 10.0  |
| (資本の部)        |                     |       |                     |       |
| I 資本金 * 1     | 639,250             | 66.6  | —                   | —     |
| II 資本準備金      | 182,950             | 19.1  | —                   | —     |
| III 利益準備金     | 600                 | 0.1   | —                   | —     |
| IV その他の剰余金    |                     |       |                     |       |
| 1 任意積立金       |                     |       |                     |       |
| 別途積立金         | 2,020               | 0.2   | —                   | —     |
| 2 当期末処分利益     | 26,617              | 2.8   | —                   | —     |
| その他の剰余金合計     | 28,637              | 3.0   | —                   | —     |
| 資本合計          | 851,437             | 88.8  | —                   | —     |
| I 資本金 * 1     | —                   | —     | 639,650             | 73.6  |
| II 資本剰余金      |                     |       |                     |       |
| 1 資本準備金       | —                   |       | 182,950             |       |
| 資本剰余金合計       | —                   | —     | 182,950             | 21.1  |
| III 利益剰余金     |                     |       |                     |       |
| 1 利益準備金       | —                   |       | 600                 |       |
| 2 任意積立金       | —                   |       | 2,020               |       |
| 別途積立金         | —                   |       | 2,020               |       |
| 3 当期末処理損失 * 2 | —                   |       | △43,568             |       |
| 利益剰余金合計       | —                   | —     | △40,947             | △4.7  |
| 資本合計          | —                   | —     | 781,652             | 90.0  |
| 負債資本合計        | 958,916             | 100.0 | 868,557             | 100.0 |

② 損益計算書

(単位：千円)

| 科目                 | 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |         |       | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |         |       |
|--------------------|------------------------------------|---------|-------|------------------------------------|---------|-------|
|                    | 金額                                 |         | 百分比   | 金額                                 |         | 百分比   |
| I 売上高              |                                    | 618,468 | 100.0 |                                    | 632,254 | 100.0 |
| II 売上原価            |                                    |         |       |                                    |         |       |
| 当期製品製造原価           |                                    | 413,727 | 66.9  |                                    | 415,618 | 65.7  |
| 売上総利益              |                                    | 204,741 | 33.1  |                                    | 216,636 | 34.3  |
| III 販売費及び一般管理費 * 1 |                                    |         |       |                                    |         |       |
| 1 広告宣伝費            | 1,333                              |         |       | —                                  |         |       |
| 2 役員報酬             | 53,738                             |         |       | 64,950                             |         |       |
| 3 給料手当             | 17,424                             |         |       | 24,431                             |         |       |
| 4 賞与引当金繰入額         | 4,428                              |         |       | 3,061                              |         |       |
| 5 交際費              | 4,216                              |         |       | 6,001                              |         |       |
| 6 支払手数料            | 24,562                             |         |       | 34,208                             |         |       |
| 7 研究開発費            | 2,322                              |         |       | 103,164                            |         |       |
| 8 減価償却費            | 2,893                              |         |       | 2,709                              |         |       |
| 9 その他              | 22,633                             | 133,552 | 21.6  | 32,125                             | 270,652 | 42.8  |
| 営業利益又は営業損失(△)      |                                    | 71,188  | 11.5  |                                    | △54,015 | △8.5  |
| IV 営業外収益           |                                    |         |       |                                    |         |       |
| 1 受取利息             | 367                                |         |       | 198                                |         |       |
| 2 雇用創出助成金          | 8,498                              |         |       | 570                                |         |       |
| 3 雑収入              | 2,131                              | 10,998  | 1.8   | 1,009                              | 1,778   | 0.2   |
| V 営業外費用            |                                    |         |       |                                    |         |       |
| 1 新株発行費            | 2,801                              |         |       | —                                  |         |       |
| 2 株式公開費用           | 38,866                             |         |       | —                                  |         |       |
| 3 たな卸資産廃棄損         | —                                  | 41,667  | 6.7   | 3,277                              | 3,277   | 0.5   |
| 経常利益又は経常損失(△)      |                                    | 40,519  | 6.6   |                                    | △55,514 | △8.8  |

(単位：千円)

| 科目                        | 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |        |     | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |         |       |
|---------------------------|------------------------------------|--------|-----|------------------------------------|---------|-------|
|                           | 金額                                 |        | 百分比 | 金額                                 |         | 百分比   |
| VII 特別利益                  |                                    |        | %   |                                    |         | %     |
| 1 貸倒引当金戻入益                | 267                                | 267    | 0.0 | 133                                | 133     | 0.0   |
| VII 特別損失                  |                                    |        |     |                                    |         |       |
| 1 固定資産除却損                 | 408                                | 408    | 0.1 | 3,960                              | 3,960   | 0.6   |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失(△) |                                    | 40,377 | 6.5 |                                    | △59,342 | △9.4  |
| 法人税、住民税及び事業税              | 28,474                             |        |     | 290                                |         |       |
| 法人税等調整額                   | △8,509                             | 19,965 | 3.2 | 10,552                             | 10,842  | 1.7   |
| 当期純利益又は当期純損失(△)           |                                    | 20,412 | 3.3 |                                    | △70,185 | △11.1 |
| 前期繰越利益                    |                                    | 6,205  |     |                                    | 26,617  |       |
| 当期末処分利益又は<br>当期末処理損失(△)   |                                    | 26,617 |     |                                    | △43,568 |       |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 科目        | 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |       | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |       |
|-----------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
|           | 金額                                 | 構成比   | 金額                                 | 構成比   |
|           |                                    | %     |                                    | %     |
| I 材料費     | 6,020                              | 1.5   | 16,338                             | 3.7   |
| II 労務費    | 153,016                            | 38.4  | 126,801                            | 29.1  |
| III 外注費   | 171,189                            | 42.9  | 226,777                            | 52.0  |
| IV 経費     | 68,481                             | 17.2  | 66,137                             | 15.2  |
| 当期総製造費用   | 398,707                            | 100.0 | 436,054                            | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 16,464                             |       | 1,445                              |       |
| 合計        | 415,172                            |       | 437,499                            |       |
| 期末仕掛品たな卸高 | 1,445                              |       | —                                  |       |
| 他勘定振替     | —                                  |       | 21,881                             |       |
| 当期製品製造原価  | 413,727                            |       | 415,618                            |       |

(注) 原価計算の方法

プロジェクト別に個別原価計算を行っています。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目                    | 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
|                       | 金額                                 | 金額                                 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                    |                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 40,377                             | △59,342                            |
| 減価償却費                 | 16,561                             | 17,829                             |
| 貸倒引当金の減少額             | △267                               | △133                               |
| 賞与引当金の増減額             | 16,332                             | △2,683                             |
| 受取利息及び受取配当金           | △367                               | △198                               |
| 新株発行費                 | 2,801                              | —                                  |
| 有形固定資産除却損             | 408                                | 3,960                              |
| 売上債権の増減額              | 29,233                             | △26,296                            |
| 前受金の減少額               | △3,000                             | —                                  |
| たな卸資産の増減額             | 10,379                             | 1,985                              |
| その他流動資産の増加額           | △6                                 | △15,727                            |
| 仕入債務の増加額              | 4,017                              | 18,114                             |
| その他流動負債の減少額           | △5,094                             | △11,168                            |
| その他                   | 80                                 | 11,428                             |
| 小計                    | 111,457                            | △62,232                            |
| 利息及び配当金の受取額           | 367                                | 198                                |
| 法人税等の支払額              | △10,563                            | △25,125                            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 101,261                            | △87,159                            |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー   |                                    |                                    |
| 有形固定資産の取得による支出        | △19,958                            | △9,662                             |
| 無形固定資産の取得による支出        | —                                  | △31,694                            |
| 貸付けによる支出              | △500                               | —                                  |
| 貸付金の回収による収入           | 650                                | 500                                |
| 投資その他の資産の増加による支出      | △3,613                             | △10,226                            |
| 投資その他の資産の減少による収入      | 355                                | 241                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | △23,065                            | △50,841                            |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー  |                                    |                                    |
| 株式の発行による収入            | 229,698                            | 400                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 229,698                            | 400                                |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額   | —                                  | —                                  |
| V 現金及び現金同等物の増減額       | 307,894                            | △137,601                           |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高     | 377,242                            | 685,137                            |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高    | 685,137                            | 547,535                            |

④ 利益処分計算書及び損失処理計算書

| 利益処分計算書    | 第4期<br>株主総会承認年月日<br>(平成14年6月24日) |        | 損失処理計算書    | 第5期<br>株主総会承認年月日<br>(平成15年6月18日) |        |
|------------|----------------------------------|--------|------------|----------------------------------|--------|
| 区 分        | 金額 (千円)                          |        | 区 分        | 金額 (千円)                          |        |
| I 当期末処分利益  |                                  | 26,617 | I 当期末処理損失  |                                  | 43,568 |
| II 利益処分額   |                                  | —      | II 損失処理額   |                                  | —      |
| III 次期繰越利益 |                                  | 26,617 | III 次期繰越損失 |                                  | 43,568 |

重要な会計方針

| 項目                          | 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日                                                                                                                                                      | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日                                                           |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法           | その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法によって<br>おります。                                                                                                                                          | ——                                                                                           |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法          | (1) 原材料<br>個別法による原価法によっており<br>ます。<br>(2) 仕掛品<br>個別法による原価法によっており<br>ます。                                                                                                                  | (1) 原材料<br>同左<br>(2) 仕掛品<br>同左                                                               |
| 3 固定資産の減価償却の方法              | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>(2) 無形固定資産<br>自社利用のソフトウェア<br>社内における利用可能期間(5年)<br>に基づく定額法によっておりま<br>す。                                                                                     | (1) 有形固定資産<br>同左<br>なお、主な耐用年数は以下のと<br>おりであります。<br>建物 3～18年<br>什器備品 4～10年<br>(2) 無形固定資産<br>同左 |
| 4 繰延資産の処理方法                 | (1) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理して<br>おります。<br>(2) 社債発行費<br>—<br>(3) 社債発行差金<br>—                                                                                                              | ——                                                                                           |
| 5 引当金の計上基準                  | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備える<br>ため、一般債権については貸倒実<br>績率法により、貸倒懸念債権等特<br>定の債権については個別に回収可<br>能性を検討し、回収不能見込額を<br>計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支<br>出に充てるため、支給見込額に基<br>づき計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左                                                           |
| 6 リース取引の処理方法                | リース物件の所有権が借主に移転す<br>ると認められるもの以外のファイナ<br>ンス・リース取引については、通常の賃<br>貸借取引に係る方法に準じた会計処理<br>によっております。                                                                                            | 同左                                                                                           |
| 7 キャッシュ・フロー計算<br>書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書上資金の<br>範囲に含めた現金及び現金同等物は、<br>手元現金、要求払預金及び容易に換金<br>可能であり、かつ、価値の変動につい<br>て僅少なリスクしか負わない取得日か<br>ら3ヶ月以内に償還期限及び満期日の<br>到来する短期的な投資からなっており<br>ます。                                   | 同左                                                                                           |

| 項目                   | 第4期                                                      | 第5期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日                              | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <hr/> | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報<br/>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

#### 表示方法の変更

| 第4期                         | 第5期                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日                                                                                                                                                               |
| <hr/>                       | <p>(貸借対照表)<br/>未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に130千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)<br/>前事業年度までは独立科目で掲記していた広告宣伝費(当期末残高2,131千円)は販売費及び一般管理費の5%未満となったためその他に含めて表示することに変更しました。</p> |



追加情報

| <p>第4期</p> <p>自 平成13年4月1日</p> <p>至 平成14年3月31日</p>                                                                                                                                                                | <p>第5期</p> <p>自 平成14年4月1日</p> <p>至 平成15年3月31日</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払金に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No. 15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前期の未払金に含まれている金額は2,271千円であります。</p> | <p>_____</p>                                      |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第4期<br>(平成14年3月31日現在) |                         | 第5期<br>(平成15年3月31日現在) |                                                       |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------|
| * 1                   | 会社が発行する株式の総数<br>発行済株式総数 | 45,360株<br>12,340株    | * 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,360株<br>発行済株式総数 普通株式 12,364株 |
| * 2                   | 資本の欠損の額                 | —                     | * 2 資本の欠損の額 41,547千円                                  |

(損益計算書関係)

| 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |                                               | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |                                                 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------|
| * 1                                | 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。<br>研究開発費 2,322千円 | * 1                                | 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。<br>研究開発費 103,164千円 |
| * 2                                | 固定資産除却損は、工具器具備品であります。                         | * 2                                | 固定資産除却損は、工具器具備品であります。                           |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日        |  | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日        |  |
|-------------------------------------------|--|-------------------------------------------|--|
| (1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |  | (1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |  |
| 現金及び預金勘定 685,137千円                        |  | 現金及び預金勘定 547,535千円                        |  |
| 有価証券勘定 一千円                                |  | 有価証券勘定 一千円                                |  |
| 現金及び現金同等物 685,137千円                       |  | 現金及び現金同等物 547,535千円                       |  |

(リース取引関係)

| 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日                                                                              |  | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------------------------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引<br>当該リース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりのリース金額が少額であるため、記載を省略しております。 |  | 同左                                 |  |

(有価証券関係)

第4期(平成14年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

第5期(平成15年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 2,213千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,359千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 6,131千円</p> <p>減価償却超過額 847千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,552千円</p><br><p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 7.0%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 49.5%</p> | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 4,203千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 1,378千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,030千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 24,849千円</p> <p>繰越欠損金 1,896千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 33,358千円</p> <p>評価性引当額 △33,358千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p><br><p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載を省略しております。</p><br><p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。なお、これによる影響は軽微であります。</p> |

## (持分法損益等)

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |            | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日                                                                                                                                                          |            |
|------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額                          | 68,998円19銭 | 1株当たり純資産額                                                                                                                                                                                   | 63,220円01銭 |
| 1株当たり当期純利益                         | 1,773円87銭  | 1株当たり当期純損失                                                                                                                                                                                  | 5,685円81銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                  | 1,606円86銭  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。 |            |

(注)1. 1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                 | 第4期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 第5期<br>自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日                       |
|-------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 当期純損失(千円)                                       | —                                  | 70,185                                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | —                                  | —                                                        |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                | —                                  | 70,185                                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | —                                  | 12,344                                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —                                  | 新株予約権4種類(新株予約権の数1,367個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| <p>第4期<br/>自 平成13年4月1日<br/>至 平成14年3月31日</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>第5期<br/>自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社は、平成14年6月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類           普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>上記(2)②に算定された行使価額に200株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間</p> <p>平成16年7月1日から平成24年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額</p> <p>行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p> | <p>当社は、平成15年6月18日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類           普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>上記(2)②に算定された行使価額に500株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成25年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額</p> <p>行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p> |

⑤ 附属明細表

a 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

(単位：千円)

| 資産の種類          |        | 前期末残高  | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高  | 減価償却累計額又は<br>償却累計額 |        | 差引<br>当期末残高 | 摘要 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|--------|-------------|----|
|                |        |        |        |        |        |                    | 当期償却額  |             |    |
| 有形<br>固定<br>資産 | 建物     | 3,337  | —      | —      | 3,337  | 1,877              | 471    | 1,459       |    |
|                | 工具器具備品 | 52,479 | 9,662  | 11,353 | 50,788 | 28,010             | 12,986 | 22,778      |    |
|                | 計      | 55,816 | 9,662  | 11,353 | 54,126 | 29,888             | 13,457 | 24,237      | —  |
| 無形<br>固定<br>資産 | ソフトウェア | 20,209 | 31,550 | 11,428 | 40,331 | 18,363             | 4,371  | 21,968      |    |
|                | 電話加入権  | 412    | 144    | —      | 556    | —                  | —      | 556         |    |
|                | 計      | 20,621 | 31,694 | 11,428 | 40,887 | 18,363             | 4,371  | 22,524      | —  |
| 長期前払費用         |        | —      | —      | —      | —      | —                  | —      | —           | —  |
| 繰延<br>資産       | —      | —      | —      | —      | —      | —                  | —      | —           |    |
|                | 計      | —      | —      | —      | —      | —                  | —      | —           | —  |

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の当期増加額は、サーバー、通信機器及びパソコン機器等の購入額であります。

工具器具備品の当期減少額は、サーバー及びパソコン機器等の除却によるものであります。

ソフトウェアの当期増加額は、位置情報関連システム等の購入額であります。

ソフトウェアの減少は、研究開発費への振替であります。

b 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区分                  |         | 前期末残高                | 当期増加額         | 当期減少額      | 当期末残高                 | 摘要 |
|---------------------|---------|----------------------|---------------|------------|-----------------------|----|
| 資本金                 |         | 639,250              | 400           | —          | 639,650               | —  |
| うち既発行株式             | 普通株式    | (12,340株)<br>639,250 | ( 24株)<br>400 | ( 一株)<br>— | ( 12,364株)<br>639,650 | 注  |
|                     | 計       | (12,340株)<br>639,250 | ( 24株)<br>400 | ( 一株)<br>— | ( 12,364株)<br>639,650 | —  |
|                     |         |                      |               |            |                       |    |
| 資本準備金及び<br>その他資本剰余金 | (資本準備金) |                      |               |            |                       |    |
|                     | 株式払込剰余金 | 182,950              | —             | —          | 182,950               | —  |
|                     | 計       | 182,950              | —             | —          | 182,950               | —  |
| 利益準備金及び<br>任意積立金    | (利益準備金) | 600                  | —             | —          | 600                   |    |
|                     | (任意積立金) |                      |               |            |                       |    |
|                     | 別途積立金   | 2,020                | —             | —          | 2,020                 |    |
|                     | 計       | 2,620                | —             | —          | 2,620                 | —  |

(注) 資本金及び既発行株式の当期増加の原因は、新株引受権の行使によるものであります。

c 引当金明細表

(単位：千円)

| 区分    | 前期末残高  | 当期増加額  | 当期減少額  |     | 当期末残高  | 摘要 |
|-------|--------|--------|--------|-----|--------|----|
|       |        |        | 目的使用   | その他 |        |    |
| 貸倒引当金 | 333    | 200    | —      | 333 | 200    |    |
| 賞与引当金 | 16,332 | 13,649 | 16,332 | —   | 13,649 |    |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 現金及び預金

(単位：千円)

| 区分    |      | 金額      | 摘要 |
|-------|------|---------|----|
| 現金    |      | 629     |    |
| 預金の種類 | 普通預金 | 546,568 |    |
|       | 郵便貯金 | 337     |    |
|       | 小計   | 546,906 | —  |
| 合計    |      | 547,535 | —  |

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先             | 金額      | 摘要 |
|-----------------|---------|----|
| 株式会社ジェイアール東日本企画 | 97,730  |    |
| 経済産業省           | 33,043  |    |
| ジェイフォン株式会社      | 17,747  |    |
| 株式会社NTTドコモ      | 14,955  |    |
| 東日本電信電話株式会社     | 8,550   |    |
| その他             | 29,503  |    |
| 合計              | 201,529 | —  |

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 期首残高    | 当期発生高   | 当期回収高   | 次期繰越高   | 回収率                              | 滞留期間                                     |
|---------|---------|---------|---------|----------------------------------|------------------------------------------|
| (A)     | (B)     | (C)     | (D)     | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
| 175,233 | 663,867 | 637,571 | 201,529 | 76.0%                            | 103.6日                                   |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 原材料

(単位：千円)

| 区分   | 金額    | 摘要 |
|------|-------|----|
| 通信機器 | 5,419 |    |
| 合計   | 5,419 | —  |

④ 買掛金

(単位：千円)

| 相手先           | 金額     | 摘要 |
|---------------|--------|----|
| 富士ソフトABC株式会社  | 21,294 |    |
| 株式会社ナビタイムジャパン | 9,841  |    |
| 株式会社瀬尾        | 4,680  |    |
| 株式会社オークニー     | 4,539  |    |
| リンク情報システム株式会社 | 3,307  |    |
| その他           | 21,773 |    |
| 合計            | 65,435 | —  |

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

|           |                |                                        |         |       |  |
|-----------|----------------|----------------------------------------|---------|-------|--|
| 決算期       | 3月31日          |                                        | 定時株主総会  | 6月中   |  |
| 株主名簿閉鎖の期間 | —              |                                        | 基準日     | 3月31日 |  |
| 株券の種類     | 1株券、10株券、100株券 |                                        | 中間配当基準日 | 9月30日 |  |
|           |                |                                        | 1単元の株式数 | —     |  |
| 株式の名義書換   | 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |         |       |  |
|           | 代理人            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>UFJ信託銀行株式会社       |         |       |  |
|           | 取次所            | UFJ信託銀行株式会社 全国本支店                      |         |       |  |
|           | 名義書換手数料        | 無料                                     | 新券交付手数料 | 無料    |  |
| 端株の買取り    | 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |         |       |  |
|           | 代理人            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>UFJ信託銀行株式会社       |         |       |  |
|           | 取次所            | UFJ信託銀行株式会社 全国本支店                      |         |       |  |
|           | 買取手数料          | 無料                                     |         |       |  |
| 公告掲載新聞名   | 日本経済新聞（注）2     |                                        |         |       |  |
| 株主に対する特典  | 該当事項はありません。    |                                        |         |       |  |

（注） 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.bemap.co.jp/ir/index.html>）

## 第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                                   |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第 4 期) | 自 平成13年 4 月 1 日<br>至 平成14年 3 月31日 | 平成14年 6 月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | (第 5 期中)        | 自 平成14年 4 月 1 日<br>至 平成14年 9 月30日 | 平成14年12月19日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

